

Chapter 06

データ

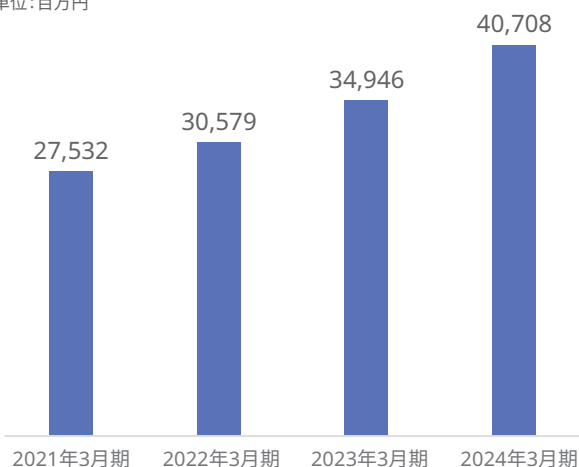
Contents

- 63 財務ハイライト
- 64 財務データ
- 65 非財務データ
- 67 株式状況
- 68 会社情報

財務ハイライト

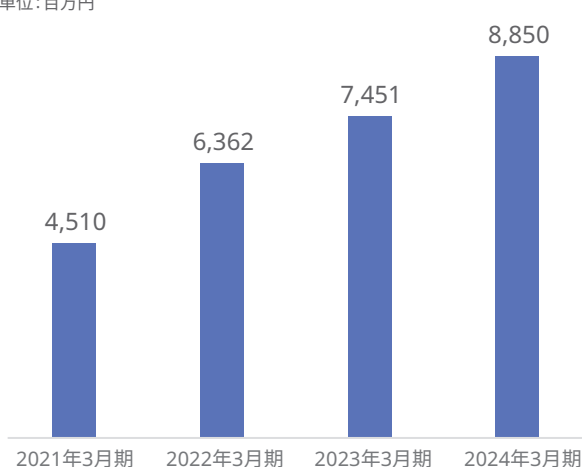
売上収益

単位:百万円



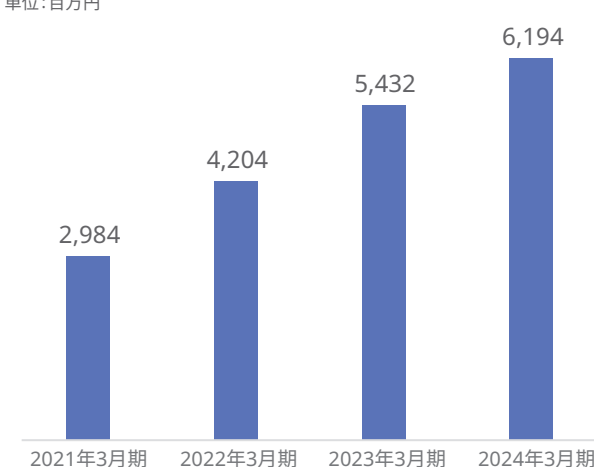
営業利益

単位:百万円

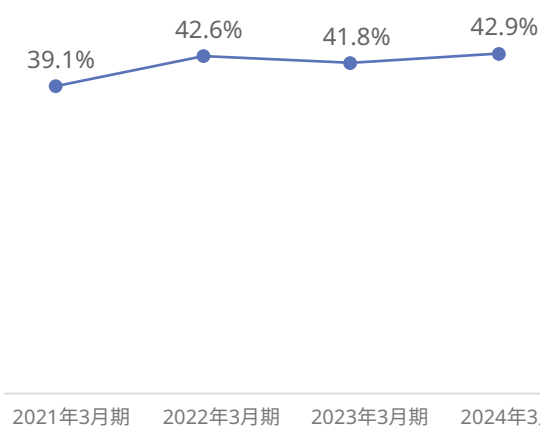


親会社の所有者に帰属する当期利益

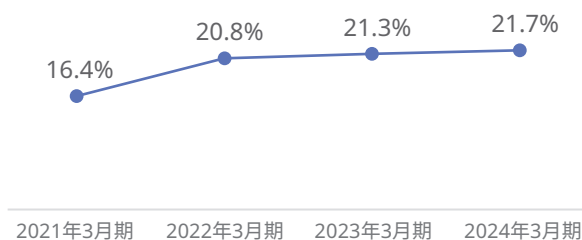
単位:百万円



売上総利益率



営業利益率



ROE



* 国際財務報告基準 (IFRS) により作成しています。

財務データ

単位: 百万円

業績推移(連結) *1 *2	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上収益	27,532	30,579	34,946	40,708
売上総利益	10,757	13,016	14,597	17,450
売上総利益率(%)	39.1	42.6	41.8	42.9
営業利益	4,510	6,362	7,451	8,850
営業利益率(%)	16.4	20.8	21.3	21.7
税引前利益	4,324	6,191	7,298	8,744
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,984	4,204	5,432	6,194
基本的1株当たり当期利益*3(円)	61.80	83.06	96.91	107.54
希薄化後1株当たり当期利益*3(円)	53.97	71.74	91.23	103.47
資産合計	61,678	66,934	70,266	79,248
負債合計	30,216	29,640	28,282	32,159
資本合計	31,462	37,294	41,984	47,089
自己資本比率(%)	51.0	55.7	59.7	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,255	7,561	3,733	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△328	△1,441	△3,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△1,346	△3,435	△3,772
現金及び現金同等物の期末残高	8,068	13,966	12,832	13,731
資本金	285	814	1,013	1,189
ROE*4(%)	9.8	12.2	13.7	13.9
ROA*4(%)	4.8	6.5	7.9	8.3

*1 国際財務報告基準 (IFRS) により作成しています。

*2 財務諸表からの一部抜粋となります。

*3 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益と希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

*4 ROE、ROAの算出における分母の資産合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、期首と期末の平均残高を使用して計算しています。

非財務データ

Society:社会

雇用関連 (集計単位:連結)	2023年3月期	2024年3月期
従業員数 (人)	1,047	1,350
採用者数 (人)	402	303
新卒採用者数 (人) ^{*1}	290	185
中途採用者数 (人)	112	118
離職率 (%)	9	8
平均年齢 (歳)	31.7	31.0
平均勤続年数 (年)	4.5	4.2
平均年間給与 (千円)	9,565	9,292

^{*1} 当該事業年度において採用を決定した人数であり、実際の入社は翌事業年度の4月1日です。

生産性 (集計単位:連結)	2023年3月期	2024年3月期
エンジニア・コンサルタント期中平均数 (人)	1,436	1,678
従業員エンジニア・コンサルタント期中平均数 (人)	894	1,156
ビジネスパートナーエンジニア・コンサルタント期中平均数 (人) ^{*2}	542	522
エンジニア・コンサルタント1人当たり売上収益 (百万円) ^{*3}	24	24

^{*2} ビジネスパートナーとは、派遣労働者や業務委託先の従業者等のうち、当社グループの執務環境において業務に従事する者をいいます。

^{*3} 当該事業年度の売上収益を、エンジニア・コンサルタント期中平均数で除して算出しています。

スキル・能力 (集計単位:連結)	2023年3月期	2024年3月期
資格取得補助申請件数	102	121
AWS認定資格取得数 (件) ^{*4}	376	593
情報処理技術者資格取得数 (件) ^{*5}	738	1,091
情報処理安全確保支援士を含む高度資格取得数 (件) ^{*5}	150	188
人材開発・研修コスト (百万円)	860	1,097
内定者・新卒入社者研修期間人件費 (百万円)	435	642
能力開発のための研修に要した時間 (時間)	176,454	204,607
従業員1人当たり研修時間 (時間) ^{*6}	169	152

^{*4} アマゾン ウェブ サービス (AWS) の認定資格「AWS Certification」の取得数です。

^{*5} 独立行政法人情報書類推進機構が実施する高度情報処理技術者資格と、情報処理安全確保支援士の取得数です。

^{*6} 能力開発のための研修に要した時間を、当該事業年度末の従業員数で除して算出しています。

組織文化 ^{*7} (集計単位:連結)	2023年3月期	2024年3月期
エンゲージメント・サーベイ実施回数 (回)	4	4
エンゲージメントスコア (点) ^{*8}	73	73
社内短期留学制度利用件数 (件)	14	14
社内カンファレンスの実施回数 (回)	6	4
社内カンファレンスにおけるセッション数 (セッション)	85	55

^{*7} 各活動や制度の詳細については人事制度 (▶Page 43) をご参照ください。

^{*8} 2023年2月および2024年2月実施のエンゲージメント・サーベイの実績です。

人材の多様性 (集計単位:連結)	2023年3月期	2024年3月期
従業員数に対する女性比率 (%)	12.6	15.7
管理職に対する女性比率 (%)	6.3	6.6
新卒採用者に対する女性比率 (%)	22	15
定年再雇用在籍者数 (人)	4	6
当該事業年度における定年再雇用者数 (人)	3	2

社内環境整備 (集計単位:連結)	2023年3月期	2024年3月期
有給休暇取得率 (%) ^{*9}	61.9	66.6
労働者の男女の賃金の差異 (%) ^{*10}	81.2	77.5
正規労働者の男女の賃金の差異 (%)	81.3	77.7
非正規労働者の男女の賃金の差異 (%)	81.2	73.0
産前産後休業取得者数 (人)	3	8
育児休業取得者数 (人)	13	18
男性育児休業取得者数 (人)	10	14
女性育児休業取得者数 (人)	3	4
男性育児休業取得率 (%)	38.5	53.8
女性育児休業取得率 (%)	100.0	100.0
介護休業取得者数 (人)	2	1

^{*9} 年次有給休暇が毎年1月1日を基準日として付与されることから、2022年および2023年の1月1日から12月31日までの実績を記載しています。

^{*10} 労働者の男女の賃金の差異は、2023年「なでしこ銘柄」応募企業全体の平均値 (81.1%) と比べて若干低いものの、情報通信業の平均値 (72.0%) より高い値を示しています。これは当社グループの評価制度が一定の貢献をしていると考えられます。なお、その他の差異の要因については、女性比率が高い一般職社員の給与等が影響していると考えられます。(▶Page 43 人事制度)

Governance：ガバナンス

取締役構成 ^{*1} (集計単位：単体)	2023年3月期	2024年3月期
取締役合計 (人)	9	10
社外取締役 (人)	5	6
社外取締役比率 (%)	56	60
女性取締役 (人)	0	1
女性取締役比率 (%)	0	10

^{*1} 本書発行日現在の状況は、取締役合計9人のうち、社外取締役5人（社外取締役比率56%）、女性取締役1名（女性取締役比率11%）となっています。

取締役会開催状況 (集計単位：単体)	2023年3月期	2024年3月期
開催回数 (回)	12	13
全取締役の出席率 (%)	99	100
社外取締役の出席率 (%)	100	100

監査等委員会開催状況 (集計単位：単体)	2023年3月期	2024年3月期
開催回数 (回)	13	14
全監査等委員の出席率 (%)	100	100

指名・報酬委員会開催状況 (集計単位：単体)	2023年3月期	2024年3月期
開催回数 (回)	2	2
全指名・報酬委員の出席率 (%)	100	100

サステナビリティ会議開催状況 (集計単位：単体)	2023年3月期	2024年3月期
開催回数 (回)	3	10

セキュリティ (集計単位：連結)	2023年3月期	2024年3月期
年次セキュリティ理解度測定受講率 (%)	100	100
情報リスク管理委員会開催回数 (回)	57	57
セキュリティインシデント対応訓練実施回数 (回)	1	1
セキュリティ教育テーマ社内周知回数 (回)	12	12
ISMS認証取得 ^{*2}	一部ソリューションで取得	一部ソリューションで取得

^{*2} ISMS認証の詳細については情報セキュリティ (▶Page 56) をご参照ください。

Environment：環境

温室効果ガス(GHG)排出量 ^{*3 *4} (集計単位：連結)	2023年3月期	2024年3月期
Scope1 事業者自らによる直接排出 (t-CO2)	0	0
Scope2 他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出 (t-CO2)	445.8	10.3
Scope3 当社グループの活動に関連する他社の排出 (t-CO2)	5,270.4	6,880.0
カテゴリ1 購入した製品・サービス (t-CO2)	3,575.1	3,376.1
カテゴリ2 資本財 (t-CO2)	759.2	1,980.0
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 (t-CO2)	75.2	77.2
カテゴリ5 事業から出る廃棄物 (t-CO2)	55.5	16.4
カテゴリ6 出張 (t-CO2)	149.7	418.2
カテゴリ7 雇用者の通勤 (t-CO2)	655.8	1,012.1

^{*3} 各項目の算出は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（2022年3月環境省・経済産業省）に基づいて行っています。当社グループのScope1排出量はごく少量のため、算定から除外しています。また、記載のないカテゴリについては、当社グループ事業において該当がないか、重要度が低いため、算出対象としていません。

^{*4} 温室効果ガス排出量が増加した主な要因として、一時的なものは社内のシステム環境の入れ替えや、オフィスの増床に伴う資本財支出の増加によるものです。恒常的なものは、従業員数が前期末比で約300名増加したことや、新型コロナウイルス感染症の終息に伴うオフサイト研修の再開や出張費・通勤手当の増加によるもので、これらは今後も漸増していくが見込まれます。一方で、温室効果ガス排出量が減少した主な要因は、オフィスビルやクラウドサービス、データセンターにおいて新たに再生可能エネルギーへの切り替えが進んだことによるもので、これらは今後も排出量の削減に貢献することが期待されます。

エネルギー消費量・再生可能エネルギー使用率 (集計単位：連結)	2023年3月期	2024年3月期
オフィスビルエネルギー消費量 (MWh)	1,102	1,131
オフィスビル再生可能エネルギー使用率 (%)	92	98
データセンター等再生可能エネルギー使用率 (%) ^{*5}	56	79

^{*5} 当社グループが契約しているデータセンターおよびクラウドサービスの使用電力における、再生可能エネルギーの割合や削減貢献率を、電力消費量に換算して示しています。

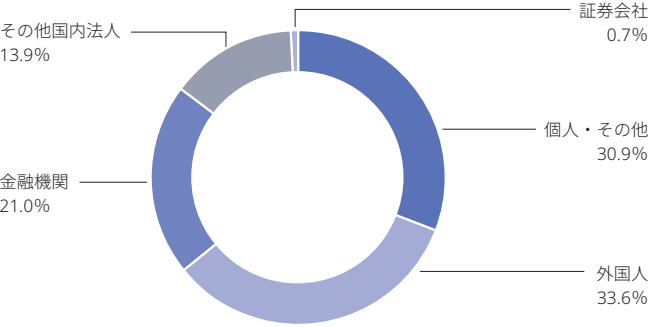
株式状況

(2024年3月末)

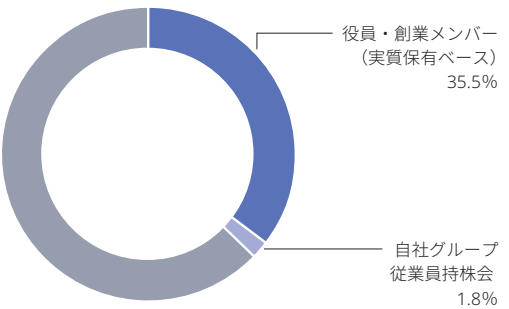
株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4373
上場日	2021年9月22日
発行可能株式総数	114,704,000株
発行済株式総数	58,182,950株
株主数	5,002人
単元株式数	100株

所有者別持株比率



役員・創業メンバー・従業員持株会持分比率



株主構成

区分	株主数	株式数
政府・地方公共団体	—	—
個人・その他	4,690人	17,967,937株
外国人	210人	19,530,017株
金融機関	18人	12,195,200株
その他国内法人	53人	8,091,799株
証券会社	30人	397,850株
自己名義株式	1人	147株
合計	5,002人	58,182,950株

大株主の状況

株主名	所有株式数	持株比率
1 金子 英樹	7,819,712株	13.4%
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,936,500株	10.2%
3 株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	4,199,800株	7.2%
4 SBIホールディングス株式会社	3,296,200株	5.7%
5 MLPFS CUSTODY ACCOUNT ^{*1}	3,000,000株	5.2%
6 五十嵐 充	2,222,800株	3.8%
7 田中 健一	1,715,000株	2.9%
8 TK&Company株式会社 ^{*2}	1,454,544株	2.5%
8 YK&Company株式会社 ^{*2}	1,454,544株	2.5%
10 福井 康人	1,400,000株	2.4%

^{*1} 当社創業メンバーである五十嵐 充が実質的に保有しています。
^{*2} 当社代表取締役社長である金子 英樹が実質的に保有しています。

上場来 (2021年9月以降) 株価推移



会社情報 (2024年3月末)

会社概要

会社名	シンプレクス・ホールディングス株式会社
英文社名	Simplex Holdings, Inc.
創業年月日	1997年9月16日
設立年月日	2016年12月1日 (事業再編により新設)
資本金	1,189百万円
連結従業員数	1,350名
グループ会社	シンプレクス株式会社
	Xspear Consulting株式会社
	Deep Percept株式会社
	Simplex Global Inc.
事業内容	Simplex U.S.A., Inc.
	Simplex Consulting Hong Kong, Limited
	子会社等の経営管理及びそれに附帯 または関連する業務
所在地	本店 (登記)
	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
	虎ノ門オフィス
	〒105-6319 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー19階
所在地	麻布台オフィス (2024年5月開設)
	〒106-0041
	東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー18階

読者アンケート

ステークホルダーの皆さまからの意見をもとに、今後の統合報告書の改善、充実に取り組んでまいります。ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。



Formsでの読者アンケート
<https://forms.office.com/r/HGJUhWquPD?origin=IprLink>

IRサイトのご案内



IR情報
<https://www.simplex.holdings/ir/>

サステナビリティサイトのご案内



サステナビリティ
<https://www.simplex.holdings/sustainability/>

ディスクロージャーポリシー

情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令及び東京証券取引所の定める適時開示等に関する規則 (以下「適時開示規則」といいます。) に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。また、諸法令及び適時開示規則により開示が義務付けられる情報に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまに当社を理解いただくために重要又は有益であると判断した情報につきましては、積極的かつ公平に開示します。

情報開示の方法

適時開示規則に基づく情報開示にあたっては、東京証券取引所の提供する「TDnet (適時開示情報伝達システム)」等において開示した後、速やかに当社ウェブサイトへ掲載します。また、適時開示規則に該当しない情報であっても、同様に、当社ウェブサイトへの掲載等により、できる限り公平かつ広範に当該情報が伝達されるよう努めます。

将来の見通しについて

当社が開示する当社グループの見通し、予想、目標、計画等を含む将来に関する情報については、開示時点における当社の判断又は仮定に基づくものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約又は保証するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要素によって大きく異なる結果となりうる場合があります。

沈黙期間について

当社は、重要な会社情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、原則として、各四半期毎の決算日の1週間前から決算発表日までの一定期間を「沈黙期間」と設定しています。当該期間中は、決算に関する質問への回答や、関連する情報に関するコメントを差し控えることとしています。ただし、当該期間中であっても、株主・投資家の皆さまの投資判断に多大な影響を与えると判断した重要事実が発生した場合は、この限りではありません。